

令和6年度第23回庁議提案 審議・報告・その他

提出日：令和7年3月21日

担当部・課：保健福祉部介護福祉課〔内線2453〕

保健福祉部障害福祉課

保健福祉部総合相談センター

① 件 名	
石巻市成年後見制度利用支援事業における事務実施方法の見直しについて	
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）	
<p>【背景】</p> <p>成年後見制度利用支援事業については、国や県が示す内容に則して、石巻市成年後見制度利用支援事業実施要綱及び石巻市成年後見制度利用支援事業事務取扱要領に基づき事務を執り行っている。</p> <p>国の制度見直しに合わせて、令和6年10月に宮城県作成の「成年後見制度（市長申立て）活用マニュアル」が改訂されたため、その内容を踏まえ、当市においても事務の取扱いを見直す必要が生じている。</p> <p>【目的】</p> <p>宮城県作成のマニュアルの改訂に伴い、同事業に係る事務取扱方法を見直すもの。</p>	
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性	
<p>【根拠法令】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石巻市成年後見制度利用支援事業実施要綱（令和6年3月29日告示第112号） ・石巻市成年後見制度利用支援事業事務取扱要領（平成19年10月30日訓令第44号） ・成年後見制度（市町村長申立て）活用マニュアル 宮城県作成 令和6年10月改訂 <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】</p> <p>第3章 共に支え合い誰もが生きがいを持ち自分らしく健康に暮らせるまち</p> <p>第2節 生きがいを持ち自分らしく暮らせる高齢者福祉の充実</p> <p>3 高齢者の生活支援を推進する</p> <p>第3節 共に安心して暮らせる障害福祉の充実</p> <p>1 障害者の自立と社会参加への支援を行う</p> <p>第4期石巻市地域福祉計画</p> <p>第4章 施策の展開</p> <p>基本目標3 安心で健やかな暮らしを「支える」体制づくり</p> <p>施策の展開3-5 住み慣れた地域で安心して暮らせる体制づくりを推進します</p> <p>3-5-5 成年後見制度の周知と利用促進（成年後見制度利用促進基本計画）</p> <p>石巻市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画</p> <p>第4章 施策の展開</p> <p>基本方針3 生活支援の充実</p> <p>第2節 高齢者権利擁護・虐待防止体制の充実</p>	
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）	
平成12年4月	民法改正（成年後見制度の開始）
平成16年3月	石巻市成年後見制度利用支援事業実施要綱施行
平成17年4月	市町村合併に伴い同要綱施行
平成19年10月	石巻市成年後見制度利用支援事業事務取扱要領施行 （平成28年3月、令和3年7月に要領の一部改正）
令和3年11月	国が成年後見制度市町村長申立ての手続きに関する通知を改正
令和6年4月	石巻市成年後見制度利用支援事業実施要綱全部改正（4月1日施行）
令和6年10月	宮城県が成年後見制度（市町村長申立て）活用マニュアルを改定

⑤ 主な内容

成年後見制度利用支援事業の事務の取扱いについて次のとおり改める。

	改正	現行
1 後見等の審判請求の要否に関する調査方法	<p>(1) 対象者の事理弁識能力の程度は、<u>医師の診断</u>により判断する。</p> <p>(2) 対象者の3親等、4親等の親族については、<u>戸籍調査は実施せず</u>、関係者からの聞き取りによりその存否を確認する。</p> <p>(3) 以下に該当する場合は、対象者保護の可能性に関する調査及び審判申立て同意書の提出依頼を省略することができる。</p> <p>ア 3親等、4親等である者</p> <p>イ 2親等内であって、本人に対して虐待等不利益となることを行っている者(※1)</p> <p>ウ 2親等内であって、<u>重病、長期不在や居所不明である者</u></p>	<p>(1) 対象者の事理弁識能力の程度は、<u>親族、民生委員、近隣住民等からの情報</u>により判断する。</p> <p>(2) 対象者の親族の存否を戸籍調査により確認する。</p> <p>(3) 以下に該当する場合は、対象者保護の可能性に関する調査及び審判申立て同意書の提出依頼を省略することができる。</p> <p>ア 3親等又は4親等であって、<u>本人との交流が認められない者</u></p> <p>イ 2親等内であって、本人に対して虐待等不利益となることを行っている者</p> <p>ウ 2親等内であって、<u>本人と意図的に絶縁状態にある者</u></p>
2 申立て手続き費用の求償に係る上申方法	<u>家庭裁判所が指定する方法</u> で行う。	<u>当市が作成した様式(上申書)</u> を用いて行う。
3 求償費用の納入期限	納入期限は、 <u>後見人等(※2)の登記手続きが完了してから</u> 2か月以内	納入期限は、 <u>後見人等が選任された日から</u> 2か月以内
4 事務に係る様式	親族への通知書、後見等開始に係る同意書、後見人等への報酬に係る助成の申請書の様式を相手方に分かりやすい形に改める。	

※1 (3)ーイについては変更なし

※2 成年後見人、保佐人及び補助人

⑥ 実施した場合の影響・効果(財源措置及び複数年のコスト計算を含む。)

【影響・効果】

宮城県作成のマニュアルに基づき、事務の取扱いを現行の制度に即した内容に改めることで、事業を適切に実施することができる。

【市財政への負担】

見直しに伴う予算の増減はない。

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

国の通知や県のマニュアルを参考に市長申立ての取扱いの見直しを進めている自治体が複数ある。

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

令和7年3月 石巻市成年後見制度利用支援事業事務取扱要領の一部改正
(施行予定年月日：令和7年4月1日)

⑨ その他